

参考 5. TC/SC 及び審議団体

表 20 TC/SC の名称及び審議団体(2020 年 4 月現在)

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TC のみ)				
TC 1	用語	ロシア	イタリア	P
一般財団法人日本規格協会	https://www.jsa.or.jp/ 03-4231-8536			
様々な電気技術分野における用語と定義を承認し、様々な言語における同義語を決定すること。その主旨に従い、技術文書、教育、技術仕様、商取引に用いられる電気・電子分野の学術及び技術に関する用語の標準化と整合化を目的に、各種言語における同等語の選択も含めて、国際電気技術用語集を作成する。				
TC 2	回転機	イギリス	ドイツ	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/ 03-3221-7201			
回転電気機械(電圧、出力、または寸法の制限なし)の仕様に関する国際規格の整備を整備する。 ただし以下はスコープ外 -TC 9 の範囲内のトラクションモーター: 電気鉄道機器 -TC 69 の範囲内のモーターと発電機: 電気自動車と電気産業用トラック -家用車及び商用車両で使用するモーターと発電機 -航空または宇宙用途で使用するモーターおよび発電機				
TC 3	ドキュメンテーション、図記号及び技術情報の表現	スウェーデン	ノルウェー	P
一般財団法人日本規格協会	https://www.jsa.or.jp/ 03-4231-8536			
電気・電子技術及び関連分野の次に関する規格を開発する。 1)人による情報の解釈に関連する方法及び規則。これらには以下の内容を含む。ただし、これだけに限定されない。 - 技術文書における情報の表現 - 技術文書に用いられる図記号 - 人と機器とのインタフェースのための図記号 2) コンピュータに適した形式の情報処理に関連する方法及び規則。これらには以下の内容を含む。ただし、これだけに限定されない。 - 技術文書及び技術情報の交換を目的とした情報モデル、さらに、このようなモデルの識別 - 情報モデル及び技術文書の利用並びに技術情報の交換のための、データ要素タイプ及びデータセットについての定義。これには、装置、システム、プラントなどのライフサイクル全体において要求される情報の定義及び調整を含む。 3) マン・マシン・インターフェースに関する一般事項及び安全な応用(アプリケーション)、電気設備及び機器のマーキングと識別、そのためのマーキングシステムと一般的な規則 - マーキング及び識別のための、色及び代替手段の意味 - 指示装置及び駆動装置を示す配列 - 指示及び駆動装置の符号化の原則 - 電気・電子部品、器具及び機器の端子名 - 指定された導体の端子名 - 供給及びその特性に関する定格をもつ電気・電子機器のマーキング - 裸導体及び絶縁導体のマーキング これらの規格は原則として、IEC Guide 104 Guide to the drafting of Safety Standards, and the role of committees with Safety Pilot Functions and Safety Group Functions, 及び、ISO/IEC Guide 51 Guidelines for the inclusion of safety aspects in standards に規定された原則に基づいて規格を開発する技術専門委員会に利用されることを意図している。				
TC 3/SC 3C	機器・装置用図記号	日本	中国	P
一般財団法人日本規格協会	https://www.jsa.or.jp/ 03-4231-8536			

TC/SC/PC/SyC 審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
TC 3/SC 3D 一般財団法人日本規格協会 https://www.jsa.or.jp/ 03-4231-8536	電気・電子技術分野のメタデータライブラリ	ドイツ	日本	P
TC 4 一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201	水車 水力発電開発に関連する油圧回転機械および関連機器の国際規格の整備	カナダ	カナダ	P
TC 5 一般社団法人火力原子力発電技術協会 https://www.tenpes.or.jp/ 03-3769-3095	蒸気タービン 蒸気タービンの定格運転及び試運転のための仕様及び基準の準備	中国	ドイツ	P
TC 7 一般社団法人日本電線工業会 https://www.jcma2.jp/ 03-3542-6035	架空電気導体 架空用電気導体に関する国際規格の整備。これらには、以下内容を含む ・架空地線 ・円形及び非円形素線 ・電氣的、機械的性能の維持を目的とする導体接続機材 ・アルミニウム、鉄、銅導体、またはこれらを複合した導体	中国	イタリア	P
TC 8 一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201	電力供給に関わるシステムアспект 他の TC / SC と協力しながら、電力供給システムのシステム全体の側面と電気エネルギーのユーザーにとって許容できるコストと品質のバランスに重点を置いた国際規格の開発およびその他の成果物の作成を行う。 電力供給システムには、送電、配電、発電機および系統に接続される負荷が含まれる。 これらスコープには、次の分野の標準化が含まれるが、これらに限定されない。 -電力供給分野の用語 -公共の電力系統によって供給される電力の特性 -システムの観点からの系統管理 -ユーザーの系統(発電機と負荷)の接続と系統統合 -マイクログリッド、地方電力供給システムなどの分散型電力供給システムの設計と管理 これらは、効率的で安全なデータ通信に依存するが、TC 8 のスコープには、配電網に接続された機器との通信及び送電網にサービスを提供する通信インフラストラクチャの標準化は含まれない。 TC 8 は、標準電圧、電流、および周波数に関する基本的な規格(水平規格)のメンテナンスを担当し、これらの分野における IEC 出版物の一貫性を保つ責任を担う。 TC 8 は、CIGRE、CIRED、IEEE、AFSEC、IEA など、電力供給の分野で活動しているいくつかの組織とも協力していく。	イタリア	フランス	P
TC 8/SC 8A 一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201	再生可能エネルギー発電の系統連系	中国	ドイツ	P
TC 8/SC 8B 一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201	分散電源系統	中国	スイス	P
TC 8/SC 8C -	電力ネットワークの運用・管理	中国	-	P
TC 9 公益財団法人鉄道総合技術研究所 https://www.rtri.or.jp/ 03-6862-7551	鉄道用電気設備とシステム	フランス	イタリア	P

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
鉄道車両・地上設備・鉄道運用の管理システム、それらのインタフェースと生態系環境の国際規格を準備すること。 これらの標準はシステム、構成要素とソフトウェアに関するもの、そして、それらは電気と電気機械の両者として採り扱う。そして、後者については電気的な要因に従うアイテムに限られる。 これらの標準は、電気機械に関するものとパワーデバイスのハードウェア部品およびソフトウェア部品と同じように取り扱う。				
TC 10	電気機器に用いる流体	イタリア	イギリス	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 液体および気体誘電体に関する製品仕様、テスト方法、メンテナンスおよび使用ガイドを整備する。また、蒸気タービン、発電機、制御システム用の潤滑油および制御流体の仕様とメンテナンスのガイドを整備し、そのような流体の試験方法の準備を支援する。				
TC 11	架空送電線路	南アフリカ	イタリア	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 1 kV AC および 1.5 kV DC を超える架空送電線の国際規格を整備する(鉄道電線サポートおよび送電線材料を除く)。 これらの規格は、国内事情と想定される安全レベルのみが異なる国内規制の指針となる設計基準を提供する。 これらの規格は、送電線の機械的負荷と強度、支持物、取付金具および基礎の点検、試験を扱を扱う。 必要な機械的負荷に耐えるための支持物と基礎の設計要求を含む。 TC 7 および 36 による架空電気導体およびガイシのテストに関する事項は除外する。				
TC 13	電力量計測及び制御	ハンガリー	フランス	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 計器試験機器、試験方法を示した国際規格だけでなく、発電所、ネットワーク間、エネルギーユーザーおよび生産者で使用されるスマートメータ及びスマートグリッドを構成する機器を対象とした AC および DC 電気エネルギー測定および制御の分野の標準化を行う。 除外： 相互接続のためのメーター機器と産業界の消費者および生産者とのインターフェイスの標準化(TC 57 でカバー)。				
TC 14	電力用変圧器	イギリス	ドイツ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 発電、送電、配電で使用する電力変圧器、タップ交換機およびリアクトルの分野の標準化を行う(一般に、定格電力は、単相 1kVA および多相 5kVA 以上であるが、配電に使用される低電圧変圧器およびレギュレータも含む)。 除外： -計器用変圧器 -試験用変圧器 -鉄道車両に取り付けられた主変圧器 -溶接変圧器 -TC 96 の対象となる変圧器。				
TC 15	固体電気絶縁材料	アメリカ	ドイツ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 固体電気絶縁材料単独および単純な組み合わせの仕様を含む国際規格を整備する。これには、ワニスやコーティングなど、液体状態で適用されるが、固体に硬化するコーティングが含まれる。 注:TC 15 は、電気デバイス製造プロセスによる絶縁材料の組み合わせとしてではなく、「単純な組み合わせ」を絶縁材料(例:IEC 60626 に準拠した複合材料)として厳密に捉えている。これは、試験中に材料試験片に電極を含める必要性を除外しない。 TC 15 は、個々のタイプの材料の定義、一般要件、および仕様を確立する。標準には、仕様に必要な試験方法とガイダンスが含まれる。				
TC 17	高圧開閉装置及び制御装置	スウェーデン	フランス	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 定格電圧が 1kV AC および 1.5 kV DC を超える高圧スイッチギア、コントロールギアおよびその部品、更に関連する制御デジタル通信、計測、信号伝達、保護、調整他の機器をカバーする規格、技術仕様、技術レポートを整備する。				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 17/SC 17A	開閉機器	スウェーデン	イギリス	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/	03-3221-7201		
TC 17/SC 17C	組立品	ドイツ	フランス	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/	03-3221-7201		
TC 18	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備	ノルウェー	イギリス	P
一般財団法人日本船舶技術研究協会	https://www.jstra.jp/	03-5575-6426		
<p>船舶並びに移動及び固定式海洋構造物に関する電気設備及び機器に関する国際標準を作成するにあたり、優れた慣行を取り入れ、既存の規制と IEC 出版物を可能な限り考慮する。</p> <p>この委員会で作成する規格は主に次のものに関する:</p> <p>a) 船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の安全性を促進する要因;</p> <p>b) 生命の安全を促進する要因;</p> <p>c) 環境の保全を促進する要因。</p> <p>規格では以下を定めている:</p> <p>i. 海上人命安全条約(SOLAS 条約)及び移動式海洋掘削ユニットに関する国際コード(IMO MODU コード)の要件の実際的な解釈と実施法。</p> <p>ii. 各国主管庁等が規制として参照する文書。</p> <p>iii. 推奨される慣行に基づいた、船主、造船所(建造者)及び適切な組織が用いる要件。</p> <p>また、部品の互換性を促進し、定格、種類、寸法、材料、品質、試験方法などの IEC 規格を適切に示すことにより、エネルギー、信号、データの輸送用ケーブルを含む機器の選択と調達を容易にし、購入者と供給者の間の取引を円滑にする。</p>				
TC 18/SC 18A	ケーブル及びケーブルの敷設	フランス	イタリア	P
一般財団法人日本船舶技術研究協会	https://www.jstra.jp/	03-5575-6426		
TC 20	電力ケーブル	ドイツ	イタリア	P
一般社団法人日本電線工業会	https://www.jcma2.jp/	03-3542-6035		
<p>配線および発電、配電、送電で使用するための、絶縁された電力および制御ケーブル、その附属品、ケーブルシステムの設計、テスト、および最終用途の推奨事項(定格電流を含む)の国際標準を準備する。電圧と電流の範囲に制限はなく、太陽光発電設備用ケーブル、電気自動車用充電ケーブル、HVDC ケーブル(陸上および海中)、高温超伝導(HTS)ケーブル、電流を流して熱を発生させる加熱ケーブルなどを業務範囲に含む。SC 18A の対象となる海洋用途向けに特別に設計されたケーブルは含まない。通信、データ伝送、その他の非電力用途のケーブルはすべて他の TC が所管している。TC 20 には以下のケーブル火災関連試験の安全面の機能もある。</p> <p>-火炎伝播試験</p> <p>-耐火性試験</p> <p>-煙の光学密度テスト</p> <p>-腐食性テスト</p>				
TC 21	蓄電池	フランス	スイス	P
一般社団法人電池工業会	http://www.baj.or.jp/	03-3434-0261		
<p>製品(寸法と性能)、安全性(マーキングとラベリングを含む)、試験方法及び型式または用途または構成(ハイブリッド、スタンドアロン、モジュール)に関係しない、安全な利用方法(設置、保守、操作)に関する、すべての二次電池セルと組電池の規格を提供すること。主な用途は次の通り:</p> <p>・始動、照明、点火、スタート/ストップ使用のための自動車用(車、オートバイ、トラック)</p> <p>・産業用(通信、UPS、高信頼性電源及び駆動用途)</p> <p>・電気自動車(電気自動車、ハイブリッド車、電動二輪車)</p> <p>・ポータブル(コンピューター、機械工具、照明)</p> <p>・オンボードバッテリー(航空機、鉄道、船舶、キャンピングカー)</p> <p>・エネルギー貯蔵(再生可能エネルギー、系統接続及び独立電源)。</p>				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
鉛、ニッケル系(NiMH、NiCd)、リチウム系のようなすべての電気化学システムが検討される。フローバッテリーや高温型バッテリー(ナトリウム/硫黄、ナトリウム/塩化ニッケルなど)のような新しい電池技術、化学が含まれる。活動は技術と用途に応じて、TC 21とSC 21Aの間で共有される。アプリケーションの標準化とシステム統合のために、TC 21は担当委員会のTC 9、TC 34、TC 69、TC 82、TC 105、TC 116、TC 120、及びISO TC22 / SC21と協力している。				
TC 21/SC 21A	アルカリ蓄電池及び酸を含まない蓄電池	フランス	アメリカ	P
一般社団法人電池工業会 http://www.baj.or.jp/ 03-3434-0261				
TC 22	パワーエレクトロニクス	スイス	ドイツ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 制御、保護、監視および測定のための手段を含む、電子電力変換および電子電力スイッチングのためのシステム、機器、およびそれらのコンポーネントに関する国際規格を整備する。 注1-範囲内に含まれるコンポーネントには、電子デバイスを含む 注2-範囲には、そのような装置への電源供給以外の電気通信装置は含まない グループ安全機能:太陽光、風力、潮力、波力、燃料電池または同様のエネルギー源用の電力電子変換システムおよび機器				
TC 22/SC 22E	安定化電源装置	ドイツ	ドイツ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
TC 22/SC 22F	送配電システム用パワーエレクトロニクス	ロシア	中国	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
TC 22/SC 22G	可変速電気駆動システム	アメリカ	デンマーク	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
TC 22/SC 22H	無停電電源システム(UPS)	フランス	アメリカ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
TC 23	電気用品	ベルギー	フランス	P
一般社団法人日本配線システム工業会 http://www.jewa.or.jp/ 03-5640-1611 TC 23の各小委員会(SC)間、及びIEC内外の他の技術機関との間で、安全性、EMC、調整、性能、互換性相互運用性、可換性、エネルギー効率、及び電気エネルギーのグローバル管理に貢献する電気付属品に関する用語に関する側面を調整します。 家庭用及びこれに類する目的のための、AC及びDC用の電気付属品及び関連システムの規格を準備します。「類する」という用語には、オフィス、商業施設、工業施設、病院、公共施設などの場所を含みます。 これらの付属品及び関連するシステムは次のとおりです。 - 固定設置のため、又は電気器具や他の電気、電子機器の中で、あるいはそれらと共に使用するためのもので、電子部品、関連するソフトウェア及びデジタルインターフェースを含む場合があります。 - 通常、技能者又は熟練者によって設置され、一般人が通常使用します。 これには、特に、その性質に応じて、専門委員会又は小委員会によって取り扱われる以下の製品、システム及び側面が含まれます。 - アダプター(adaptors) - 機器用カブラ(appliance couplers) - 自動再投入装置(automatic reclosing devices) - ケーブルリール(cable reels) - ケーブルトランキングシステム(cable trunking systems) - ケーブルダクトシステム(cable ducting systems) - ケーブルサポートシステム(cable support systems) - 過電流保護回路ブレーカ(circuit breakers for overcurrent protection) - 導管システム(conduit systems) - 接続器(connecting devices) - コネクタ(contactors)				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号				
業務範囲(TCのみ)				
	<ul style="list-style-type: none"> - コード延長セットとコードセット(cord extension sets and cord sets) - 照明器具の接続装置(DCLs) (Devices for the Connection of Luminaires (DCLs)) - アーク故障電流の影響による火災の危険を緩和する装置(devices mitigating the risk of fire due to the effect of arc fault currents) - 感電防止装置(devices protecting against electric shock) - 電気エネルギー効率製品(electrical Energy Efficiency products) - アクセサリー用エンクロージャ(enclosures for accessories) - 保護装置の追加機能のガイダンス(guidance for additional functions for protection devices) - 家庭及び建築用電子システム(HBES)用の HBES スイッチ及び関連アクセサリ(HBES switches and related accessories for use in Home and Building Electronic Systems (HBES)) - 住宅及び建築用電子システム(HBES)及び建築自動化及び制御システム(BACS)(Home and Building Electronic Systems (HBES) and Building Automation and Control Systems(BACS)) - プラグとコンセント(plugs and socket-outlets) - 電源周波数過電圧保護デバイス(Power frequency overvoltage protection devices) - スイッチ(機械式及び電子式)(switches (mechanical and electronic)) 			
	<p>注1:「熟練者」、「技能者」及び「一般人」という用語については、IEC 61140 の 3.30,3.31,3.32 を参照。</p> <p>上記の製品に関する多くの規格は、TC 23 の小委員会(SC)によって扱われています。ただし、製品によっては、その性質上、TC 23 の直接の責任の対象となっています。</p> <p>a) 定格電圧が交流 500 V 以下で、屋内電気設備で最大 10mm²を含む定格接続容量の固定設備での恒久的な接続を目的とした単相及び多相設置ケーブルの規格。</p> <p>b) 定格電圧が交流 50V 又は直流 75V 以上、交流 250 V 又は直流 250V 以下で、定格入力が 100 VA 以下で家庭用及びこれに類する用途を目的とした IEC 60670 に準拠したエンクロージャへの装着または同梱されている一体型エンクロージャまたは音響信号装置を備えた音響信号装置の規格。</p> <p>c) 定格電圧が交流 1000V 又は直流 1500V を以下で家庭用及びこれに類する用途を目的とした断面積が 0.2mm²から 35mm²までの銅導体及び 50mm²までのアルミニウム導体の電気導体を接続するための接続器のクランプユニットの規格。</p> <p>d) 定格電圧が交流 1000V 又は直流 1500V 以下の家庭用及びこれに類する用途を目的とした断面積が 0.2mm²から 35mm²までの銅導体と 50mm²までのアルミニウム導体を含む 2 つ以上の電気導体を接続するための独立したものとしての接続器の規格。</p> <p>e) 定格電圧が交流 1000V 又は直流 1500V 以下の家庭用及びこれに類する用途を目的とした最大 6mm²以下の電気銅導体を接続するための、機器またはコンポーネントの内蔵または統合部品としての使用、あるいは別のものとしての使用のための、オス及びメスのメス型フラットクイック接続端子の規格。</p> <p>f) TC 23 電気付属品に関連した、住宅用及びビル用電子システム(HBES)及びビル自動化及び制御システム(BACS)の安全性、EMC、及び設置に関する規格。</p> <ul style="list-style-type: none"> - HBES / BACS の電氣的安全性 - HBES / BACS の環境条件と要求事項 - HBES / BACS の機能安全 - HBES / BACS の EMC 要求事項とテスト - HBES / BACS の施工 - HBES / BACS を使用して電気エネルギーを管理し、スマートグリッド、能動的な生活支援(AAL)、セキュリティ、エンターテインメントなどのアプリケーションを可能にする外部システムに関連します。 <p>g) 直流(回路)で使用するため 家庭用電気付属品の安全要求事項及び規格のためのガイドライン、及び同様の目的のためのガイドライン。「類似」という用語には、事務所、商業施設及び産業施設、病院、公共施設などの場所が含まれます。</p> <p>注:この業務は、情報技術用途、再生可能エネルギー用途などにとって興味深いものです。</p> <p>h) 家庭用及びこれに類する用途の交流又は直流の電気エネルギーの全体的な効率を最適化するために、既存の又は新規の電気設備で使用される TC 23 及びその SC の機器製品又は装置に統合又は実装される機能又はソリューションのエネルギー効率管理システムの規格。</p> <p>これらの出版物に関する業務には、システムの電気エネルギー性能、エネルギー供給、機器やシステムを使用するエネルギーの調達方法、エネルギー使用、現在の電気エネルギー使用量の測定に関する考慮事項も含まれています。</p> <p>この業務は、独立型製品から、あるいは管理、監視、及び電気設備供給内の電気エネルギーの使用の最適化を目的とした装置と付属品の任意の種類を組み合わせから生じるエネルギー効率管理システムの一般原則、要求事項及び試験手順を網羅するグリッドから、あるいは地域のエネルギー生産及び/又は貯蔵(ILP&S)からの負荷へのエネルギー。</p> <p>それはすべての技術的及び経済的な入力と、電気エネルギー使用の効率の管理、削減、測定、最適化及び監視につながる設計とアルゴリズムに影響する全体的な相互接続とコミュニケーションを考慮に入れるでしょう。</p> <p>この業務は SC 23K の手による製品規格のドラフトを網羅していません。</p>			

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
注:この業務は、エネルギーの観点から電気サービスの効率を最適化することを目的とした、センサー、検出器、エフェクター、負荷、制御装置などの組み合わせを網羅しています。例えば、温度制御のためのセンサー、制御装置及び加熱/冷却装置の組み合わせ。 i) TC 23 及びその小委員会によって適用される一般規則の調和に関する技術報告 TC 23 SBP のセクション C(ビジネス環境)に記載されている新製品、システム、又は側面に関する新しい規格は、現在の範囲に既に含まれています。 これらの新しい規格の必要性のため、また電気付属品及び関連システムは建物のインフラの基本的な部分であるので、これは間違いなく、TC 21、TC 22、TC 34、TC 57、TC 61、TC 64、TC 72、TC 82 及び TC 108 などの TC との調整/協力を必要とする。 ビル施設の照明システムの場合、TC23 は制御装置(control devices)や専用ネットワークのいくつかの要素などの電気付属品を担当します。 制御装置(control devices)及び照明システムに関する業務の詳細は、IEC SEG9 / AG5「照明システムに関する諮問グループ」で現在検討中です。 TC 23 SBP のセクション E(技術及び市場の動向)に記載されているような技術と市場の新しい傾向は、現在の範囲ではまだカバーされていません。 TC 23 には以下のためのグループ安全機能があります。 主に外部電源導体を接続するための、個別のものとして、又は最終製品の不可欠な部品としての、断面積 0.2mm ² から最大 35mm ² の銅導体及びそれ以下の導体断面積で使用するための接続装置 50mm ² のアルミニウム製導体。ただしデータ及び信号回路用の接続機器は除きます。				
TC 23/SC 23A	電線管システム	イギリス	スペイン	P
一般社団法人電気設備学会 https://www.ieiej.or.jp/ 03-6206-2720				
TC 23/SC 23B	プラグ、コンセント及びスイッチ	イタリア	スイス	P
一般社団法人日本配線システム工業会 http://www.jewa.or.jp/ 03-5640-1611				
TC 23/SC 23E	住宅用及び類似用途の小形の遮断器	イタリア	-	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 23/SC 23G	機器用ケーブル	スウェーデン	アメリカ	P
一般社団法人日本配線システム工業会 http://www.jewa.or.jp/ 03-5640-1611				
TC 23/SC 23H	工業用及び類似用途の機器用並びに電気自動車用のプラグ、コンセント及びケーブル	フランス	イタリア	P
一般社団法人日本配線システム工業会 http://www.jewa.or.jp/ 03-5640-1611				
TC 23/SC 23J	機器用スイッチ	ドイツ	アメリカ	P
一般社団法人日本電気制御機器工業会 https://www.neca.or.jp/ 03-3437-5727				
TC 23/SC 23K	電気エネルギー効率化製品	フランス	イタリア	P
一般社団法人日本配線システム工業会 http://www.jewa.or.jp/ 03-5640-1611				
TC 25	量及び単位	イタリア	ドイツ	P
一般財団法人日本規格協会 https://www.jsa.or.jp/ 03-4231-8536 電気・電子技術に用いられる量及び単位の国際規格を作成すること。本国際規格が対象とする範囲は、量及び単位の定義、名称、文字記号、用法、それらの表記の相互関係、それらの表記に使われる記号や符号である。				
TC 26	電気溶接	オーストリア	アメリカ	P
一般社団法人日本溶接協会 https://www.jwes.or.jp/ 03-5823-6324 専門家及び非専門家のための電気的および機械的な危険に対する防護のために、すべての安全および環境の保護を考慮し、通常及び有害な溶接環境の両方において、電気溶接及び関連プロセスのための機器の使用、設置、構造に関連した EMF 及び EMC 事項、電気安全などの規格を準備すること。電磁プロセスを除くすべての電気溶接プロセスが含まれる。				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 27	産業用電気加熱	ポーランド	ドイツ	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/ 03-3221-7201			
電気加熱、材料の電磁処理および電気加熱をベースにした処理技術を対象とした産業機器および設備の分野の標準化を行う。				
注:				
対象範囲は、以下の機器を使用した産業設備である。				
-直接および間接抵抗加熱装置				
-電気抵抗トレース加熱装置				
-誘導加熱機器				
-材料に対する EM の影響を使用する機器				
-サブマージアーク加熱を含むアーク加熱機器				
-エレクトロスラグ再溶解装置				
-プラズマ加熱装置				
-マイクロ波加熱装置				
-誘電加熱装置				
-電子ビーム加熱装置				
-レーザー加熱装置				
-赤外線放射加熱機器				
リストは、機器とそのアプリケーションの典型的な例を示しており、網羅的ではありません。				
TC 29	電気音響	デンマーク	イギリス	P
一般社団法人日本音響学会	https://acoustics.jp 03-5256-1020			
電気音響分野の機器や測定法の国際規格を立案する。ただし以下については対象外とする。				
a) TC100 で扱われる、音響・ビデオ録画の標準。				
b) TC100 で扱われる、オーディオ・AV 工学分野の機器の標準				
c) TC87 で扱われる、超音波技術の標準や用語				
注:ただし TC87 との共通分野については親密な連携を維持する。				
TC 31	爆発性雰囲気で使用する機器	イギリス	アメリカ	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888			
ガス、蒸気、ミスト、または可燃性粉塵による爆発性雰囲気で使用する機器に関する国際規格の開発及び管理				
TC 31/SC 31G	本質安全防爆	イギリス	-	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888			
TC 31/SC 31J	危険場所の分類及び設置要件	クロアチア	オーストラリア	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888			
TC 31/SC 31M	爆発性雰囲気で使用する非電気機械器具と保護システム	ドイツ	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888			
TC 32	ヒューズ	フランス	スロベニア	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/ 03-3221-7201			
以下を決定するためのすべてのタイプのヒューズの仕様に関する国際規格を整備する。				
1.ヒューズの取り付けと運用の条件を示す上で不可欠な特性				
2.ヒューズが満たすべき要件、そのような要件への準拠を確認するための試験およびこれら試験が準拠する手順				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
3.マーキング				
以下の標準値のためのヒューズ国際標準を整備する。				
1.特性:定格電圧、電流、および破壊容量				
2.高電圧および低電圧ヒューズの固定および互換性に関する寸法				
TC 32/SC 32A	高電圧ヒューズ	フランス	アメリカ	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/	03-3221-7201		
TC 32/SC 32B	低電圧ヒューズ	ドイツ	フランス	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/	03-3556-5888		
TC 32/SC 32C	ミニチュアヒューズ	中国	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/	03-3556-5888		
TC 33	電力用コンデンサ及びその応用技術	イタリア	インド	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/	03-3221-7201		
パワーコンデンサとその応用に関する標準化				
TC 34	ランプ類及び関連機器	イギリス	ドイツ	P
一般社団法人日本照明工業会	https://www.jilma.or.jp/	03-6803-0501		
標準化活動体制の可視化及びその見直し、及び安全・性能・互換性に関する次の国際規格又は IEC 関連規定の準備及び見直しを行う。				
a)ランプ類及び光源類				
b)口金及びランプソケット				
c)光源類及び照明装置のための制御装置及びコントロールデバイス				
d)照明器具				
e)照明システム				
f)その他 a), b), c), d) 及び e)に関連する機器				
照明システムとは、快適さ・安全・周囲環境・エネルギー消費のような照明装置に要求される事項を満たす光源、照明器具及び関連する機器の集合体を指す。照明システムは、可視機能、非可視機能の両方に適用される。				
照明システムには、物理的要素、部品間の連携、使用者との調和、中央制御と監視機能に関するソフトウェアとネットワークを含むかもしれない。				
「照明システム」の定義は WG14 で検討中。				
互換性に関する規定には、部品と照明システム間の共存性、相互操作性、相互交換可能性に関する要求を含むかもしれない。				
その他の製品や IEC 内外の委員会との関連に関して、TC34 の責任範囲の製品、インターフェースとプロトコルについて、取り決めが必要かもしれない。				
建物内の照明システムについては、T34 は、光源・照明器具・制御装置・専用プロトコル・専用ネットワークについて責任がある。				
制御機器と照明システム業務の詳細については、現在 SEG 9/WG 5: 照明システム諮問グループにて検討中である。				
TC 34/SC 34A	光源類	イギリス	オランダ	P
一般社団法人日本照明工業会	https://www.jilma.or.jp/	03-6803-0501		
TC 34/SC 34B	ランプ類口金・受金・ゲージ及びランプソケット	ドイツ	日本	P
一般社団法人日本照明工業会	https://www.jilma.or.jp/	03-6803-0501		
TC 34/SC 34C	ランプ補助装置	イギリス	ドイツ	P
一般社団法人日本照明工業会	https://www.jilma.or.jp/	03-6803-0501		
TC 34/SC 34D	照明器具	イギリス	ドイツ	P
一般社団法人日本照明工業会	https://www.jilma.or.jp/	03-6803-0501		

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 35	一次電池	日本	アメリカ	P
一般社団法人電池工業会 http://www.baj.or.jp/ 03-3434-0261				
一次電池の国際規格を開発する。特に、一次電池の仕様、寸法、性能、安全に関連する国際規格に加えて環境に関するガイダンス規格を開発する。				
TC 36	がいし	オーストラリア	ドイツ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
架空送電線、変電所及びそれらのカップリングのためのブッシング、がいしを含む高電圧システムおよび機器向けがいしの標準化				
TC 36/SC 36A	ブッシング	イタリア	スウェーデン	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
TC 37	避雷器	アメリカ	ドイツ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
避雷器およびその他のサージ保護装置 (SPD) の仕様及び避雷器の選択、使用条件の定義に関する国際規格の整備				
TC 37/SC 37A	低圧サージ防護デバイス (SPD)	アメリカ	フランス	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-5218-1056				
TC 37/SC 37B	低圧サージ防護部品	アメリカ	フランス	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-5218-1056				
TC 38	計器用変成器	イタリア	フランス	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
AC および/または DC の電流および/または電圧計器用変圧器の分野での標準化 (センシングデバイス、信号処理、データ変換、アナログまたはデジタルインターフェイスなどのサブパーツを含む)				
TC 40	電子機器用コンデンサ及び抵抗器	オランダ	ドイツ	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-5218-1056				
この国際規格の適用範囲を以下に示す。				
a) 電子機器用のコンデンサ、抵抗器、サーミスタ及びバリスタ。				
b) EMI 抑制用コンデンサ、抵抗器とインダクタ、そして完全電磁干渉抑制 (EMI) フィルタユニット (注記参照)。				
c) 抵抗器、コンデンサ、インダクタまたは、それらを組み合わせた集積回路または、ネットワーク。最終パッケージの寸法は、TC47 の要求事項を可能な限り適用する。				
d) 全ての関連部品の自動実装用電子部品の包装。				
e) 電気・電子機器用電気二重層キャパシタ				
注記:				
インダクタに関する TC51、EMI 抑制特性の測定に関する CISPR、電磁両立性 (EMC) に関する TC77 の関連規格について、可能な限り考慮すること。				
EMI 抑制部品とフィルタユニットの安全面について、TC61、TC66、TC108、その他関連する IEC の TC とのリエゾン関係を維持すること。				
TC 42	高電圧・大電流試験技術	カナダ	ドイツ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
高電圧テスト技術に対処し、高電圧 AC、DC インパルステスト、高電流インパルステストなどのさまざまなタイプのテストの国際規格の整備				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 44	機械類の安全性 — 電氣的側面	イギリス	ドイツ	P
一般社団法人日本機械工業連合会 http://www.jmf.or.jp/ 03-3434-9436				
手持ちで使用するものを除き、モバイル機器を含む機械類(同期して一緒に動作する機械のグループを含み、高レベルのシステムの側面を除く)で使用する、電気機器およびシステムでの標準化をおこなう。対象機器は、電源を機械に接続した時点でこの規格の対象となる。制御機器と機械類の電気装置との間のインターフェース(ローカルエリアネットワークとフィールドバスを除く)の標準化。機械類の危険源から人を保護することに関連した電気装置及びシステム並びにそれに関係する機器及び環境の標準化。機械類の安全に関するすべての事項のISOとの調整をおこなう。				
TC 45	原子力計測	ロシア	ドイツ	P
一般社団法人日本電気計測器工業会 https://www.jemima.or.jp/ 03-3662-8183				
原子力用途に固有の計装用の電気および電子機器およびシステムに関する国際規格の作成				
TC 45/SC 45A	原子力施設の計測制御	フランス	アメリカ	P
一般社団法人日本電気計測器工業会 https://www.jemima.or.jp/ 03-3662-8183				
TC 45/SC 45B	放射線防護計測	フランス	アメリカ	P
一般社団法人日本電気計測器工業会 https://www.jemima.or.jp/ 03-3662-8183				
TC 46	通信用伝送線及びマイクロ波受動部品	アメリカ	ドイツ	P
一般社団法人電子情報通信学会 https://www.ieice.org/jpn_r/index.html 03-3433-6691				
通信ネットワーク用途のアナログ、デジタル伝送システムや装置で用いられる金属銅配線材料、ケーブル、導波管、高周波コネクタ、高周波パッシブ部品類の語彙、設計、特性および関連する評価方法や品質アセスメントでの要求事項の制定とメンテナンスを行う。TC 51 で担当する磁気コンポーネントやフェライト素子などは本技術委員会の対象外である。				
TC 46/SC 46A	同軸ケーブル	ドイツ	イタリア	P
一般社団法人電子情報通信学会 https://www.ieice.org/jpn_r/index.html 03-3433-6691				
TC 46/SC 46C	平衡型ケーブル	フランス	ドイツ	P
一般社団法人電子情報通信学会 https://www.ieice.org/jpn_r/index.html 03-3433-6691				
TC 46/SC 46F	無線及びマイクロ波受動回路部品	アメリカ	中国	P
一般社団法人電子情報通信学会 https://www.ieice.org/jpn_r/index.html 03-3433-6691				
TC 47	半導体デバイス	韓国	アメリカ	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-5218-1061				
ディスクリートデバイス、集積回路、ディスプレイデバイス、センサー、電子組立部品、インターフェース、半導体デバイスの設計、製造、使用、再利用に関する環境に配慮した手法による国際標準化。 ウェーハレベルの信頼性、半導体パッケージの概要、用語と定義、品質管理、物理環境試験方法、個別半導体の試験方法、デバイスの仕様、インターフェース要件、およびアプリケーションが含まれる。 なお、下記は当 TC の対象から除外されている。 - 受動部品または抵抗器、コンデンサ、それらの組立部品(TC40) - 太陽光発電変換システム、太陽光発電システム(TC82) - TC22,TC86,JTC1 の領域に含まれるデバイス - 光ファイバー通信用の光電子半導体デバイス/ディスクリート(TC86)				
TC 47/SC 47A	集積回路	日本	ドイツ	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-5218-1061				

TC/SC/PC/SyC 審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
TC 47/SC 47D	半導体パッケージング 一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/	日本	アメリカ	P
TC 47/SC 47E	個別半導体デバイス 一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/	韓国	日本	P
TC 47/SC 47F	MEMS 一般財団法人マイクロマシンセンター http://www.mmc.or.jp/	日本	韓国	P
TC 48	電気・電子機器用コネクタ及び機械的構造 一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/	アメリカ	ドイツ	P
<p>電子及び電気機器のコネクタ、接続デバイス、機械的構造の標準化。</p> <p>注1: RFコネクタは、TC 46及びRFケーブルでカバーされるため、技術委員会では扱わない。ただし、RF接点を使用するハイブリッドコネクタはTC 48が扱う。TC46及びTC 86のドキュメントで定義されている適切なテスト方法、用語などが適用される。</p> <p>注2: コンポーネントのソケットは、関連する技術委員会と協力して検討するものとする。</p> <p>注3: 他の委員会がすでに扱っている分野の安全要件は、この技術委員会では扱わない。</p>				
TC 48/SC 48B	電子機器用コネクタ 一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/	アメリカ	イタリア	P
TC 48/SC 48D	電気・電子機器用の機械的構造 一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/	ドイツ	日本	P
TC 49	周波数制御・選択・検出デバイス 一般社団法人電子情報通信学会 https://www.ieice.org/jpn_r/index.html	日本	アメリカ	P
<p>周波数制御・選択・検出用の圧電・誘電・静電デバイス及び関連する材料に関する国際規格の開発(TC 29およびTC 87が扱う圧電トランスデューサーと、扱うアクティブデバイスを除く)</p>				
TC 51	磁性部品及びフェライト材料 一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/	日本	アメリカ	P
<p>以下に関する規格を準備する:</p> <ul style="list-style-type: none"> -磁気特性を示し、情報通信、コンピュータ、自動車、オーディオ、ビデオ、照明、太陽光及び風力発電システム、溶接、誘導加熱、パワーコンディショニング(UPS)、ワイヤレス給電、RFIDを含む、幅広いアプリケーション分野の電子機器向けの部品及びコンポーネント -そのようなコンポーネントに関連する部品 -そのようなコンポーネントを使用したトランスとインダクタの測定方法、試験及び仕様 -フェライト及び圧粉磁性材料 				
TC 55	巻線 一般社団法人日本電線工業会 https://www.jcma2.jp/	アメリカ	イタリア	P
<p>環境保護と人間の健康の安全性の必要性に注意しながら、電気工学のすべての分野のニーズを考慮して、導体材料、形状、サイズ、または被覆の種類に関係なく、電気巻線のワイヤの国際規格を準備する。巻線規格は、製品仕様、テスト手順、およびパッケージングをカバーする。</p>				
TC 56	ディペンダビリティ 一般財団法人日本規格協会 https://www.jsa.or.jp/	イギリス	カナダ	P
<p>IEC 専門委員会などが通常扱っていない分野も含む全ての適切な技術分野で、ディペンダビリティ(総合信頼性)に関連する国際標準を作成する。ディペンダビリティは、要求されたときに、その要求どおりに遂行するための経時依存性をもつ能力である。ディペンダビリティは、適用分野固有の機能上及びサービス上の特性に適合させた中核的特性であるアベイラビリティ、信頼性、保全性及び支援性という専門用語により表現できる。</p>				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC56 の標準は、製品、プロセス及びマネジメント活動に関連している。これらの標準は、ライフサイクル全体にわたるディペンダビリティ評価、技術上のリスク評価並びにサービス及びシステムのマネジメントのための体系的な方法とツールを提供する。 ディペンダビリティは、品質マネジメント、資産マネジメント、リスクマネジメント及び財務上の意思決定における重要な技術分野である。製品及びサービスのディペンダビリティ評価に関する、アベイラビリティとその中核的性能特性である信頼性、保全性及び支援性、並びに、回復性、存続可能性、完全性、セキュリティなどの適用分野固有の性能特性を用いて、ライフサイクルプロセスを通じてディペンダビリティは管理運用される。				
TC 57	電力システム管理及び関連する情報交換	ドイツ	フランス	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 発電システムの計画、運用、保守に使われる EMS(エネルギー管理システム)、SCADA(監視制御およびデータ収集)、配電自動化、搬送保護方式およびリアルタイムおよび非リアルタイム情報の関連情報交換を含む電力システム制御機器およびシステムの国際規格を整備する。発電システム管理は、コントロールセンター内の制御、変電所、遠隔制御と機器、システム、データベースとのインターフェイスを含む主設備の個々の部品を含む。高電圧下での特殊な条件は考慮されなければならない。 注1:IECの他のTCおよびITUやISOなどの組織によって作成された規格は、適用可能であれば使用される。 注2:TC57の活動は主に電力システムの標準に関するものですが、これらの規格は、広範囲の関連機関への適用にも役立つ場合がある。 注3:電力システムで使用される測定/保護リレー及び監視制御機器に関する規格はTC95で扱われ、TC57は制御システムとのインターフェイス及びテレプロテクションシステムにおける伝送を扱う。電気計測及び負荷制御機器に関する規格はTC13で扱われ、TC57は相互接続機器と制御システムへのエネルギー管理型接続を行う産業界の消費者および生産者とのインターフェースを扱う。				
TC 59	家庭用及びこれに類する電気機器の性能	ドイツ	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888 家庭用電気器具または業務用電気機器の性能を決定するための特性の測定方法に関する国際規格の開発。ここには、販売時点で提供される家電機器の使用に関する側面、家電製品の分類、アクセシビリティ及び使いやすさ、人間工学的特性及び条件に関する情報も含まれる。 注記1:家庭用電気器具とは、洗濯、清掃、加熱、冷却、調理などのハウスキーピング機能を目的とした機器及びシェーバー、ヘアケア器具、調理器具などの家庭環境での使用を意図した機器を指す。家庭環境と類似の条件で非専門家によって使用される場合も家庭用電気器具と見做される。例: -店舗、オフィス、またはその他の同様の作業環境 -農家 -ホテル、モーテルの客室及びその他の住宅型の環境 -ベッド内及び朝食の環境 注記2:業務用電気機械器具とは、当該機器を使用する訓練を受けた者によって使用される機器及び素人が業務用用途で使用することを宣言している機器を指す。 注記3:産業用機器はTC59の適用範囲外とする。 注記4:TC59は、他のIECまたはISOのTCで適用範囲として明示的に示されている家電機器は取り扱わない。				
TC 59/SC 59A	電気食器洗機の性能	中国	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 59/SC 59C	家庭用及びこれに類する電気加熱機器	ドイツ	フランス	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 59/SC 59D	家庭用電気洗濯機の性能	イタリア	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 59/SC 59F	電気掃除機の性能	スウェーデン	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 59/SC 59K	電子レンジ、オーブン及び類似器具の性能	ドイツ	イギリス	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 59/SC 59L	小形家電器具の性能	イタリア	中国	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 59/SC 59M	家庭用電気冷蔵庫・冷凍機器の性能	イタリア	ブラジル	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 61	家庭用電気機器の安全性	アメリカ	イタリア	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
家庭用電気器具の安全要件の整備。IEC/TC が存在しない類似分野の機器の安全要件整備も対象とする。 注記 1: TC61 は、他の TC の適用範囲として明示的に示されている機器は取り扱わない。 注記 2: 家庭以外の分野に関する TC 61 の特定のプロジェクトは、新 TC に移管すべきとの勧告に繋がる可能性がある。				
TC 61/SC 61B	電子レンジ及び類似機器の安全性	スイス	日本	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 61/SC 61C	冷蔵庫の安全性	ドイツ	イタリア	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 61/SC 61D	家庭用空調機器の安全性	アメリカ	ベルギー	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 61/SC 61H	農場機具の安全性	ニュージーランド	オーストラリア	O
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 61/SC 61J	業務用掃除機	ドイツ	アメリカ	O
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 62	医用電気機器	ドイツ	アメリカ	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-6268-0003				
TC62 の業務範囲は、ヘルスケア用途に使用される電気機器、電気システム及びソフトウェア、並びにそれらが患者、操作者、その他の人々及び周囲環境に与える効果・影響に関する国際規格及びその他の出版物を準備することである。 備考: TC62 の業務範囲は、他 TC/SC の業務の範疇とも言える標準化アイテムを含んでいることから、作業は各 TC/SC 間の協力を通じて行われる。特に、医療機器の安全及び性能(例:放射線防護、データ・セキュリティ、データインテグリティ、データ機密性、環境面)に注目しており、これは規制上の枠組みづくりに寄与するものである。なお、ヘルスケアは、医療だけではなく、救急医療、在宅医療、日常生活における障害者サポート(AAL)も含んでいる。				
TC 62/SC 62A	医用電気機器の共通事項	アメリカ	イギリス	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-6268-0003				
TC 62/SC 62B	医用画像診断装置	ドイツ	中国	P
一般社団法人日本画像医療システム工業会 http://www.jira-net.or.jp/ 03-3816-3450				
TC 62/SC 62C	放射線治療装置、核医学装置及び放射線量計	ドイツ	アメリカ	P
一般社団法人日本画像医療システム工業会 http://www.jira-net.or.jp/ 03-3816-3450				
TC 62/SC 62D	医用電子機器	アメリカ	ドイツ	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-6268-0003				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 64	電気設備及び感電保護	ドイツ	フランス	P
一般社団法人日本電気協会 https://www.denki.or.jp/ 03-3216-0553				
次の事項に関する国際規格を作成する。				
<ul style="list-style-type: none"> - 電圧の区分に関わらず、機器、設備及びシステムで生じる感電に対する保護。 - 交流 1 kV 又は直流 1.5 kV 以下の電圧で供給する、あらゆる種類の電気設備の設計、適正な使用を想定した施工及び検証。ただし、次の IEC 委員会の対象となる設備を除く: TC 9, TC 18, TC 44, TC 97, TC99。 - TC 99 と協調して、1 kV を超えて 35 kV までの建築物における電気設備の設計、施工及び検証について、TC 99 に関する事項に対する追加的要求事項。 				
規格の目的は次のとおりでなければならない:				
<ul style="list-style-type: none"> - 設備と電気機器の協調に関する要求事項を定める - 専門委員会が使用するための、感電保護に関する基本的な安全要求事項を定める - 電気の使用により生じる他の危険に対する保護のための安全要求事項を定める - そのような要件事項を必要とする可能性がある IEC 加盟国に、一般的なガイダンスを提供する - さらに、国内法規の違いによって妨げられる可能性のある国際交流を促進する 				
この規格は、使用する電気機器の選定に関する事項以外、当該電気機器の個々の事項については対象としない。安全の指針となる要素: 感電保護。				
TC 65	工業用プロセス計測制御	フランス	ドイツ	P
一般社団法人日本電気計測器工業会 https://www.jemima.or.jp/ 03-3662-8183				
工業用プロセスにおける計測、制御と自動化のためのシステムと機器に関する国際標準の作成。安全やセキュリティの側面を含むこれらシステムへのコンポーネントと機能の統合に影響を与える標準化活動の調整。この標準化作業は、機器およびシステムの国際的な分野で実施されることになっている。				
TC 65/SC 65A	システム一般	イギリス	-	P
一般社団法人日本電気計測器工業会 https://www.jemima.or.jp/ 03-3662-8183				
TC 65/SC 65B	計測及び制御機器	アメリカ	ドイツ	P
一般社団法人日本電気計測器工業会 https://www.jemima.or.jp/ 03-3662-8183				
TC 65/SC 65C	工業用ネットワーク	フランス	カナダ	P
一般社団法人日本電気計測器工業会 https://www.jemima.or.jp/ 03-3662-8183				
TC 65/SC 65E	企業システムにおける装置及び統合	アメリカ	フランス	P
一般社団法人日本電気計測器工業会 https://www.jemima.or.jp/ 03-3662-8183				
TC 66	計測、制御及び研究用機器の安全性	イギリス	フィンランド	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
試験および測定機器、工業プロセス制御機器および実験機器の安全規格を整備する。				
これらの機器は以下を含む				
a) テスト、生成、および分析する機器とシステム、単純および複雑な電磁量および電磁的手段により物理量を測定する機器				
注: この装置の安全性以外は、他の TC によってカバーされる。				
b) 工業プロセスの計測と制御のための機器とシステム				
注: この機器の安全性以外は、TC 65 によってカバーされる。ただし、SC 65A が電気/電子/プログラマブル電子システムの機能安全に関する水平安全機能を担当し、SC 65B がプログラマブルコントローラの機能安全を担当する。				
c) 材料の分析、取り扱い、準備のための実験装置				
注: この機器には、研究、医療、産業、教育の分野での材料の準備、処理、分析、および環境モニタリングのための測定機器、システム、およびそれらの付属品が含まれる。				
TC 66 は、上記のカテゴリ a) ~ c) の機器に関する IEC ガイド 104 に準拠したグループ安全機能を持つ。				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 68	磁性合金及び磁性鋼	ドイツ	フランス	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/ 03-3221-7201			
電気技術的用途に関連する合金および鋼の磁気的およびその他の物理的特性に関する国際基準を整備する。 注:TC 68 の作業は、常に IEC / TC 51 および ISO / TC 17 の活動と調整する必要がある				
TC 69	電動道路車両・産業車両用の電力/エネルギー伝達システム	ベルギー	フランス	P
一般財団法人日本自動車研究所	https://www.jari.or.jp/ 03-5733-7927			
充電式エネルギー貯蔵システム (RESS) から電流を取り出す電動道路車両・産業車両 (以下、EV) 用の電力/エネルギー伝達システムに関する出版物を準備する。電力/エネルギー伝達手段にはコンダクティブ、ワイヤレス及び電池交換が含まれる。 出版物は例えば以下を取り扱う事ができる: ・ 一般要件(例えば、安全性、EMC、構造、試験) ・ 機能要件(例えば、充電モード) ・ EV と EV 供給装置間の通信 ・ EV と供給ネットワーク間の電力/エネルギー伝達 (G2V、V2G) ・ 付加価値サービス提供を考慮した該当インフラ管理 EV には乗用車、バス、二輪車、三輪車、軽量四輪車、トラック、貨物用車、トレーラ、特殊産業車両などが含まれる。 列車、トラム、トロリーバスは TC69 のスコープ外とする。				
TC 70	外郭による保護等級の分類	ドイツ	イタリア	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888			
外来固形物や水の浸入および危険な部品へのアクセスに対する外郭による保護等級の試験方法に関する国際規格の整備。保護等級は IP コードで表現される。IEC 文書で使用されるアクセスプローブの標準化。 注記:既に IEC 文書で規定されている試験方法がある場合、その試験方法を TC70 として規定することは意図しない。 例:Publication 68.水平安全機能 外来固形物や水の浸入、人と可動部との接触に対する外郭による保護等級及びアクセスプローブの標準化 の等級は、IP コードで示されなければならない。				
TC 72	自動制御装置	アメリカ	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888			
固有の安全性、アプリケーションの安全性に関連する動作特性、および家庭用および類似の目的で電気および非電気機器およびその他の機器で使用される自動電気制御デバイスのテストに関する国際規格を整備。 また、セントラルヒーティング、エアコン、プロセスヒーティングビルディングオートメーションなど、専用の製品標準が存在しない場合は、次のような産業用にも拡張される。 1.温度、圧力、時間の経過、湿度、光、静電効果、流量、または液面などのパラメーターに応答または制御する、機械的、電気機械的、電氣的または電子的に作動する自動電気制御デバイス 2.主に家庭用及び類似の目的で使用される機器及び装置の小型モーターの始動に用いる自動電気制御装置。モーターに組み込まれていても、モーターから分離されていてもよい。 3.自動制御デバイスに関連付けられている非自動制御デバイス				
TC 73(休止中)	短絡電流	ノルウェー	ドイツ	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/ 03-3221-7201			
短絡電流計算の標準化された手順および短絡電流の熱的および機械的影響に関する国際規格を整備する。 規格は、可能な限り、非専門技術者による使用が促進されるものでなければならない。				
TC 76	レーザー機器の安全性	アメリカ	アメリカ	P
一般財団法人光産業技術振興協会	http://www.oitda.or.jp/ 03-5225-6431			
光放射を生成する製品の安全性及び安全使用のための国際安全規格及び指針 (ICNIRP 及び CIE の勧告に基づく、レーザー放射の場合は 180 nm~1 mm、非レーザー光源の場合は 200 nm~3000 nm の波長範囲での、被ばく放出限界及び最大許容露光量の導出、並びに関連する製造要件の規定を含む)の作成及び維持管理。関連分野:医療用レーザー装置及び高強度光装置、光ファイバ及び光空間通信システム、				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
高出力レーザーの安全性、ISO との協力によるレーザー加工装置の安全性及び目及び顔のレーザー放射からの保護に関する安全性。グループ安全機能: 人体の安全に付随するレーザーその他の光放射に関する側面。				
TC 77	電磁両立性	ドイツ	日本	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 標準化 -標準および技術レポートの整備 -電磁両立性(EMC)の分野で、製品委員会による一般的な適用と使用に特に重点を置く(水平機能) スコープは以下をカバー -周波数範囲全体にわたるイミュニティおよび関連項目:基本および汎用規格 -低周波数範囲での放射($f < 9$ kHz、たとえば高調波および電圧変動):基本、汎用、および製品(ファミリー)標準、 -高周波領域($f > 9$ kHz)での放射:CISPR 10(1992)でカバーされない外乱、CISPR との調整(例:主電源信号)。 製品の免責基準は含まない。ただし、製品委員会の要求に応じて、TC 77 は ACEC の調整の下でこのような標準を整備することができる 水平安全機能:安全面に限った電磁両立性を含む				
TC 77/SC 77A	低周波現象	フランス	ベルギー	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
TC 77/SC 77B	高周波現象	フランス	韓国	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
TC 77/SC 77C	高電磁界過渡現象	イギリス	アメリカ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
TC 78	活線作業	フランス	アメリカ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 性能要求、ケア/メンテナンスを含む、活線作業におけるツール、機器およびデバイスの国際規格を整備する(活線作業の手法は含まない)。 電気設備およびシステムの活線部分およびその近くでのツール、機器、およびデバイスの使用に関連する技術資料を整備する。				
TC 79	警報及び電子セキュリティシステム	フランス	ドイツ	P
一般社団法人電気設備学会 https://www.ieiej.or.jp/ 03-6206-2720 不法侵入、窃盗、不正使用等の不幸行為から建物、人、地域及び財産を保護するための国際基準を定めている。 範囲には、以下の住宅や非住宅用途で一般人、又は訓練を受けた人が使用する機器及びシステムを含むが、これらに限定されない。 -アクセス制御システム。 -アラーム送信システム。 -ビデオ監視システム。 -火災警報システム*を含む結合および/または統合システム。 -火災検知および火災警報システム*。 -侵入者およびホールドアップアラームシステム。 -リモート受信および/または監視センター。 -社会警報システム。 これらのシステムは、ローカルまたはリモートのアラームを提供するために使用できる(民間警備員、社会的支援、消防隊または警察を呼び出すために使用する)。それらは、監視目的で、日付があるまたは日付のない情報、音声、場所の写真、人々の記録と送信に使用できる。 基準は以下をカバーする: -用語; -パフォーマンス基準、信頼性の高い操作、設置、保守に関する技術的特性。 -検出、監視、記録、アラームのトリガー、および通信の手順とプロトコルを含むリモートセンターへの送信のテスト。 電氣的安全性、環境条件、および電磁適合性に関するアラームシステムの動作も、適切な規格(例:ガイド ISO / IEC 51)を参照して考慮さ				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
れる。 * ISO / TC21 / SC3 は、「火災検知および警報システム」の規格の作成を担当する。				
TC 80	船用航法及び無線通信装置とシステム	イギリス	フィンランド	P
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
電気技術、電子、電気音響、電気光学、およびデータ処理技術を利用した海上航海装置、海上無線通信装置とシステムの標準規格を準備すること				
TC 81	雷保護	イタリア	ドイツ	P
一般社団法人電気設備学会	https://www.ieiej.or.jp/	03-6206-2720		
建築物等、人、設備、引込線管類及び内容物に対する雷保護のための国際標準及びガイドを作成する。 規格の目的: ・建築物等用の雷保護システムの設計及び施工のための要求事項を作成 ・雷の影響の保護に関連し、建築物等に対する雷サージ保護対策の設計及び施工のための要求事項の策定 ・雷による電磁気的影響に対する保護のための基本的な要求事項を策定 ・上記要求事項を必要とする可能性のある IEC 加盟国に一般的なガイドラインを提示 ・国内規制の相違により妨げられる可能性のある国際交流の促進				
TC 82	太陽光発電システム	アメリカ	日本	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/	03-3556-5888		
太陽光エネルギーを電気エネルギーに変換する太陽光発電システムおよび太陽光発電システム全体の要素の国際規格整備。「太陽光発電システム」のコンセプトには、太陽光のセルへのインプットからエネルギーを供給する電気システムとのインターフェースまでを含む全分野が含まれる。 注記: TC47 と TC82 とは共通の利益があることが認識されているため、両 TC はリエゾン関係を維持するものとする。				
TC 85	電磁気量計測器	中国	フランス	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/	03-3221-7201		
測定、試験、繰り返し試験、監視、評価、定常状態および動的(一時的および過渡的を含む)な電気および電磁量の生成および分析の分野で使用される機器、システム、および方法の国際規格を整備する。 このような機器には、配電システムおよび接続機器の安全性をテストするためのデバイス、配電システムを監視するためのデバイス、電気測定トランスデューサ、信号発生器、レコーダとその付属品が含まれる。 注: 製品の安全面は TC 66 でカバーされる。				
TC 86	ファイバオプティクス	アメリカ	フランス	P
一般社団法人電子情報通信学会	https://www.ieice.org/jpn_r/index.html	03-3433-6691		
主に通信装置と共に用いる光ファイバシステム、モジュール、デバイスそしてコンポーネントの標準を整備する。この活動は用語、特性、それに関連する試験、校正そして測定方法、機能インターフェース、適切な品質評価手続きを用いて信頼性のあるシステム動作を保障できるような光学的・環境的・そして機械的な要求条件をカバーする。				
TC 86/SC 86A	光ファイバ・光ファイバケーブル	フランス	スウェーデン	P
一般社団法人電子情報通信学会	https://www.ieice.org/jpn_r/index.html	03-3433-6691		
TC 86/SC 86B	光ファイバ接続部品・受動部品	日本	イギリス	P
一般社団法人電子情報通信学会	https://www.ieice.org/jpn_r/index.html	03-3433-6691		
TC 86/SC 86C	光ファイバシステム・能動部品	アメリカ	日本	P
一般社団法人電子情報通信学会	https://www.ieice.org/jpn_r/index.html	03-3433-6691		

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 87	超音波	イギリス	ドイツ	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-6268-0003				
TC87 の業務範囲は、超音波領域の音場、装置及びシステムの特性、試験方法、安全及び仕様に関する標準規格を準備すること。なお、医用電気機器及びシステムの安全規格は、TC87 の業務範囲外である。 注記：共通の関心分野においては、TC62 及び TC29 との密接な連携を維持する。				
TC 88	風力発電システム	デンマーク	アメリカ	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
風力タービン、陸上及び洋上の風力発電、エネルギーが供給される電気システムを含む風力エネルギー生成システムの分野における国際規格を整備。 これらの規格は、サイトの適合性とリソースの評価、設計要件、エンジニアリングの整合性、モデリング要件、測定手法、テスト手順、運用及び保守に対応している。 規格化の目的は、認証取得のために設計のベース、品質保証、及び技術的側面を提供することである。規格は、サイト固有の条件、機械システム、電気システムなどの風力タービンおよび風力発電所の全てのシステムとサブシステム、サポート構造、制御と保護、監視、集中及び分散制御と評価、実装のための通信システム、風力発電所のグリッド接続要件、風力発電開発の環境面に対応している。 TC 88 の規格は、適切な IEC / ISO 規格に基づいて開発され、合意されている。				
TC 89	火災危険性試験	ドイツ	スウェーデン	P
一般財団法人日本規格協会 https://www.jsa.or.jp/ 03-4231-8537				
次の分野の国際規格、技術仕様書、技術報告書を作成する。 - 電気電子製品に関連する火災危険性評価、火災安全工学および用語。 - 燃焼放出物(煙、腐食性、有毒ガス、異常な熱など)の測定、電気電子製品に関する現在の試験方法の最新技術の解説及び見直し。 - 製造者及び規制当局が使用できる、並びに製品規格中で使用できる広く適用可能な小規模の試験方法。 水平安全機能：電気電子機器、その部品(コンポーネントを含む)および電気絶縁材料の火災の危険性を評価するためのガイダンスおよび試験方法。 注記：ISO/IEC13943 の火災試験の分野における用語と定義を、必要に応じて使用する。				
TC 90	超電導	日本	フランス	P
一般社団法人日本電線工業会 https://www.jcma2.jp/ 03-3542-6035				
超電導材料・デバイスに関する国際規格の整備				
TC 91	電子実装技術	日本	ドイツ	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-5218-1059				
電子実装製品の設計、製造、試験方法(要求事項を含む)、回路基板と実装済み基板を製造するために使用される材料と電子部品の試験方法、同時にこれらの製品と製造工程を記述するための電子データとライブラリのフォーマットに関する国際標準を開発する。				
TC 94	補助継電器	オーストリア	ドイツ	P
一般社団法人日本電気制御機器工業会 https://www.neca.or.jp/ 03-3437-5727				
通常、非常に大きな数量を生産し、サンプリング技術を用いた品質保証が適用できる電気機械または電子機器のコンポーネントであり、IEC がカバーする電気工学の様々な分野に使用されるオールオアナッシングリレーに適用される国際規格を審議する。				
TC 95	保護リレー及び保護リレー装置	フランス	アメリカ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
電気工学のさまざまな分野で使用されるメジャリングリレーと保護機器の標準化を行う。 これらのシステムで使用される制御、監視、およびプロセスインターフェイス機器を含む電力システム保護のスキームを形成するデバイスの組み合わせを考慮する。 除外されるのは次である。他の IEC TC によって作成された規格がカバーするすべてのデバイス、たとえば計器用変成器(TC 38)				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 96	変圧器、リアクトル、電源ユニット等	ドイツ	-	P
一般社団法人日本電機工業会	https://www.jema-net.or.jp/	03-3556-5888		
<p>変圧器、リアクトル、電源装置及びこれらを組み合わせた製品の安全性、EMC、EMF、エネルギー効率、環境面の国際規格整備。配電システムにおける変圧器、リアクトル及び電源装置は対象外(TC 14 が所管)。</p> <p>TC 96 は、配電システムへの供給を目的とする変圧器、特に TC 64 で定義された感電に対する保護対策の適用を可能にする変圧器及び電源装置に関する Guide 104 に準拠したグループ安全機能を所管している。これらの規格には定格出力電力の制限はないが、特定のケースにおいて電圧の制限が含まれる。</p> <p>電圧の一般的な制限は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> -定格入力電圧が交流 1000 V 以下 -定格出力電圧が交流 1000 V 以下、又はリップルフリーの直流 1500 V 以下 <p>ただし、内部電圧は交流 1000 V、又はリップルフリーの直流 1500 V を超える場合がある。</p> <p>配電システム(TC 14 が所掌)以外の高電圧に適用する場合、定格出力電圧は交流 1000 V、又はリップルフリーの直流 1500 V を超えることがある。ただし、無負荷出力電圧は、交流 15000 V 又は直流 15000 V を超えてはいけない。</p> <p>定格出力の一般的制限事項は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> -最大定格出力は、変圧器又はリア電源装置の種類によって異なる。ほとんどの場合、単相製品では 25 kVA、三相製品では 40 kVA を超えない。 -単相及び三相スイッチモード電源装置で、最大定格出力が 1 kVA を超えない。 -変圧器の一般的な制限は、単相自動変圧器では 25 kVA、三相自動変圧器では 40 kVA。 -リアクトルの一般的な制限は、単相リアクトルでは 50 kvar、三相リアクトルでは 80 kvar。 <p>特殊な変圧器、リアクトル、電源装置及びそれらを組み合わせた製品の場合、定格出力、定格コア電力、定格電力に制限はない。</p>				
TC 97	空港の照明及びビーコンに係る電気設備	スペイン	フランス	P
国土交通省航空局 航空灯火・電気技術室	https://www.mlit.go.jp/koku/index.html	03-5253-8745		
<p>飛行場の航空灯火の設計、設置、認証及び保守に関する国際標準を作成する。業務範囲は、飛行場での受電から航空灯火に使用される照明器具までを含む、システム全体に適用される要求事項とする。業務範囲には、次に示すものを含まない。</p> <ul style="list-style-type: none"> -TC 64 によって既に標準化されている電気設備。 -TC 34 によって標準化された、航空灯火に使用されていない照明器具。 -TC 20 によって標準化された定電流直列回路用特殊ケーブル。 <p>注記 航空灯火に関する運用上の要求事項は、国際民間航空条約の第14付属書に規定されている。</p>				
TC 99	交流 1kV 超過・直流 1.5kV 超過の高電圧電気設備の絶縁協調とシステムエンジニアリング	オーストラリア	ドイツ	P
一般社団法人日本電気協会	https://www.denki.or.jp/	03-3216-0553		
<p>以下に関する標準化-</p> <p>a) 適用分野、最小気中離隔距離、試験要件および試験手順を考慮した、すべてのタイプの電気機器に対する絶縁協調の基本原則、定義および標準絶縁レベルを規定する高電圧システムの絶縁協調。</p> <p>b) 屋内、屋外に設置された発電、送電、配電並びに需要家施設の高電圧電力設備のシステムエンジニアリング及び施工、特に安全面に関する共通規則及び固有の要求事項。</p>				
TC 100	オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器	日本	ドイツ	P
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
<p>オーディオ、ビデオ、マルチメディアのシステムおよび機器の分野で国際的な出版物を準備する。これらの出版物には、主に、性能の仕様、消費者および業務用機器の測定方法、システムへの応用、および他のシステムまたは機器との相互運用性が含まれている。</p> <p>注記: マルチメディアとは、あらゆる形式のオーディオ、ビデオ、グラフィック、データ、および通信の統合であり、統合は、こうした情報の作成、保存、処理、送信、表示、および複製を含む。</p>				
TC 100/TA 1	放送用エンドユーザ機器	韓国	日本	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 100/TA 2	色彩計測及び管理	アメリカ	日本	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 4	デジタルシステムインタフェース	韓国	韓国	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 5	テレビ、サウンドシグナル及びインタラクティブサービスのケーブルネットワーク	日本	日本	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 6	ストレージ媒体・データ構造・機器・システム	日本	日本	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 10	マルチメディア電子出版及び電子書籍	日本	日本	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 15	ワイヤレス給電	韓国	韓国	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 16	AAL、アクセシビリティ及びユーザインタフェース	ドイツ	イギリス	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 17	車載用マルチメディアシステム及び機器	韓国	日本	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 18	マルチメディアホームシステム及びユーザネットワーク用アプリケーション	日本	日本	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 19	マルチメディアシステム及び機器のための環境とエネルギー	ドイツ	アメリカ	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 100/TA 20	アナログ&デジタル・オーディオ	日本	イギリス	-
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1058		
TC 101	静電気	ドイツ	イギリス	P
一般財団法人日本電子部品信頼性センター	http://www.rcj.or.jp/	03-5830-7601		
<p>静電気分野での標準化は、以下に関する一般的なガイダンスを提供する。-静電荷の生成、保持および拡散を評価するための試験方法- 静電気放電の影響の究明、-試験目的のための静電現象の解析方法- 静電の危険や望ましくない影響を低減または排除するために使用される取扱領域、手順、機器、材料における設計と実装に対する要求事項。</p> <p>制限と除外: 静電放電のシミュレーションは、TC 77 の対象である電力機器・電子機器、システムおよび施設を適用する。</p> <p>横断的機能</p> <p>静電荷の発生、保持および拡散を評価する試験方法。</p>				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
TC 103	無線通信送信装置	日本	韓国	P
一般社団法人電子情報通信学会 https://www.ieice.org/jpn_r/index.html 03-3433-6691				
無線通信を目的とした送信機器、および同様の技術を採用した電子機器や光学機器の標準化。標準化作業では、測定方法、安全要件、トランスミッターの制御と相互接続を扱う。				
TC 104	環境条件、分類及び試験方法	スウェーデン	ドイツ	P
一般財団法人日本規格協会 https://www.jsa.or.jp/ 03-4231-8537				
<ol style="list-style-type: none"> 1. 製品が輸送、保管、設置、および使用時にさらされる可能性が高い条件を示す環境条件分類の標準化。環境分類では、確認された環境パラメーターを使用して、製品規格の作成を目的としたクラスの選択および使用に関するガイダンスを提供する。 2. 製品規格の作成を目的として、環境試験方法の選択と使用に関するガイダンスを提供するための環境試験方法の標準化。 3. 環境試験に対する環境条件分類の相互関係と作り替え。 4. この委員会の業務範囲から除外されるのは、電磁両立性(TC 77 および CISPR)、安全性(TC 62、TC 66 および TC 74)、耐火性試験(TC 89)、原子力計測(TC 45)、爆発性雰囲気で使用される機器(TC 31)、およびディペンダビリティ(TC 56)などの IEC 委員会の業務範囲の事項である。範囲から明確に除外されている IEC 委員会とのリエゾン関係は維持されている。 				
TC 105	燃料電池	ドイツ	フランス	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
<p>全ての燃料電池及び関連するアプリケーションに関する国際規格を整備する。</p> <p>対象とするシステムとしては、分散型電源として用いる定置式の燃料電池発電システム、燃料電池式コジェネレーションシステム、移動体推進用燃料電池、レンジエクステンダー、補助電源ユニット用燃料電池、可搬形燃料電池システム、マイクロ燃料電池システム、水電解燃料電池エネルギーシステム、フローバッテリーシステム、等がある。</p> <p>注記：自動車向けの燃料電池は、ISO TC22 及び関連 SC と連携しており、ISO/IEC Directives に規定されるリエゾンを確立している。</p>				
TC 106	人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法	ドイツ	オーストラリア	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201				
<p>電界、磁界、電磁界への人間の曝露を評価するための測定および計算方法に関する国際基準を整備する。</p> <p>タスクには以下が含まれる。人体への曝露に関する電磁環境の特性評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> -測定方法、計装および手順 -計算方法 -特定の情報源によって生成された曝露の評価方法(このタスクが特定の製品委員会によって実行されない限り) -他のソースの基本標準 -不確実性の評価。0 Hz~300 GHz の全周波数範囲をカバー。基本的な制限と参照レベルに適用。 <p>以下は除外</p> <ul style="list-style-type: none"> -曝露限度の設定(2009-11-27 の AC / 38/2009 を参照) -関連する製品委員会が対処する必要がある緩和方法。 -電気的安全性(ただし、電磁場への人間の曝露の間接的な影響に関連する接触電流の問題は含む)。 				
TC 107	航空用電子部品のプロセスマネジメント	イギリス	ブラジル	P
一般社団法人日本航空宇宙工業会 https://www.sjac.or.jp/ 03-3585-1481				
アビオニクス分野で使用されるシステムおよび装置に関するプロセス・マネジメント規格の開発。アビオニクスには、商業用、民間用および軍用航空宇宙アプリケーションに使用される電子機器を含む。				
TC 108	オーディオ・ビデオ、情報技術、通信技術分野における電子機器の安全性	アメリカ	アメリカ	P
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 https://www.jbmia.or.jp/index.php 03-6809-5010				
オーディオ・ビデオ及び類似の技術、情報技術、通信技術機器の安全分野における標準化。 水平安全機能：				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
<p>● タッチカレント及び保護導体電流の測定方法(IEC 60990) — さまざまなタイプの機器についての、生理学的影響に関するタッチカレント、及び設置目的の保護導体電流の測定方法を含む。測定方法は、通常状態及び一定の故障状態の両方を考慮している。</p> <p>● 電気通信網に電氣的に接続された機器の安全性(IEC 62151)</p> <p>グループ安全機能:</p> <p>● オーディオ・ビデオ及び類似の電子機器-安全性要求事項(IEC 60065)</p> <p>● オーディオ・ビデオ、情報及び通信技術機器 パート 3:通信ケーブル及び通信ポートを介する直流電力伝送の安全性要求事項(IEC 62368-3)</p>				
TC 109	低圧系統内機器の絶縁協調	ドイツ	デンマーク	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/	03-3221-7201		
<p>すべての低電圧機器に適用可能な絶縁協調の原則に関する国際規格を整備する(最大 1,000V AC および 1,500V DC を含む)。 IEC TC に以下を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> -絶縁協調のための定格電圧決定に関する規則 -要求された定格電圧に対する絶縁体を決定するための物理データ -クリアランス、沿面距離および最大 2000 V AC および 3000 V DC 動作電圧の絶縁協調と安全性に関する固体絶縁の要件を決めるガイダンス <p>水平安全機能:クリアランスの寸法、沿面距離および絶縁協調に関する固体絶縁体の要件を含む、最大 1,000 V AC および 1 500 V DC の絶縁協調。これには、絶縁協調に関する誘電試験のすべての手法が含まれる。</p>				
TC 110	電子ディスプレイ	日本	中国	P
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1056		
<p>電子ディスプレイおよび特定の関連コンポーネントの分野における、用語と定義、文字記号、基本的な評価と特性、測定方法、品質保証の仕様と関連する試験方法、および信頼性の標準化。</p> <p>注:IEC / TC 47, SC 62B, TC 76, TC 77, TC 100, TC 111, TC 119, TC 124 などの他の TC / SC と範囲が実際または潜在的に重複する場合、リエゾンまたは JWG との調整関係する TC / SC を維持するか、積極的に追求する必要があります。</p>				
TC 111	電気・電子機器、システムの環境規格	イタリア	フランス	P
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1054		
<ul style="list-style-type: none"> ・IEC の各製品別委員会と緊密に連携して、製品に関する環境側面の自主的管理に資する、環境分野の規格・ガイドライン・技術レポート等の水平規格開発を行う。 ・環境課題に対し共通な技術的アプローチと解決策の検討を促進するために、そして、結果として IEC 規格間の整合性を確保するため、製品規格の環境要件の作成において各製品別委員会と連携する。 ・ACEA 及び ISO / TC207 と連携を図る。 ・環境分野における標準化議論の中心的存在となるために、世界各国・地域の動向把握を行う。(EMC、EMF を除く) 				
TC 112	電気絶縁材料とシステムの評価と認定	ドイツ	オランダ	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/	03-3221-7201		
<p>電気および電子絶縁材料、および電気絶縁システムの評価および認定の方法を対象とする国際規格を整備する。水平安全機能:追跡に対する耐性のテスト方法。</p> <p>注:電気絶縁材料の導電率は無視できるほど低く、異なる電位の導電部品を分離するために使用される。電気絶縁システムは、1 つ以上の電気絶縁材料と電気技術装置で使用される関連する導電部品を含む絶縁構造。</p>				
TC 113	電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー	ドイツ	日本	P
一般社団法人電子情報技術産業協会	https://www.jeita.or.jp/japanese/	03-5218-1059		
<p>IEC 及び ISO における他の委員会との緊密な協力のもとに、電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジーに関する標準化。</p>				
TC 114	海洋エネルギー(波力・潮力変換)	イギリス	アメリカ	P
一般社団法人電気学会	https://www.iee.jp/	03-3221-7201		
<p>海洋エネルギー変換システムの国際標準を整備する。他の変換方法、システム、および製品が含まれるが、主な焦点は波、潮および他の</p>				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
水流エネルギーの電気エネルギーへの変換。 TC 4 でカバーされている防潮堰とダムは除外。 TC 114 によって作成された標準は、次のことに対処する。 -用語 -技術およびプロジェクト開発の管理計画 -海洋エネルギー変換器の性能測定 -リソースの評価 -信頼性と生存性を含む設計と安全性 -配置、試運転、運用、保守、復旧、および廃止 -アレイ統合および/またはグリッド統合を含む電気インターフェース -実験室、製造、および工場での受け入れのテスト -追加の測定方法とプロセス				
TC 115	100kV を超える高電圧直流送電システム	中国	ドイツ	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 100kV を超える HVDC 伝送技術の分野での標準化。活動は、設計面、技術要件、建設と試運転、信頼性と可用性、および運用と保守といった HVDC におけるシステム指向の標準化である。 システムの側面に立った従来の HVDC 機器の規格は、関連する TC/SC と緊密に協力して作成される。				
TC 116	電動工具の安全性	アメリカ	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888 手持ち式で持ち運び可能な電動式電動工具及び園芸機器の国際安全規格の整備				
TC 117	太陽熱発電	スペイン	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888 太陽熱エネルギーを電気エネルギーに変換するための太陽熱電気(STE)プラントのシステム及び STE エネルギーシステム全体の要素(全てのサブシステムとコンポーネントを含む)の国際規格の整備。 規格は、以下に示すような STE 分野の様々なシステムを全て対象とする。 -放物面トラフ -ソーラータワー -線形フレネル -皿 -蓄熱 規格では、上記の各システムの用語、設計および設置要件、性能測定技術と試験方法、安全要件、「電力品質」の問題を定義する。 規格では、接続、双方向通信、集中制御(スマートグリッド)及び環境側面に関する電力グリッドとの接続性および相互運用性の問題にも対処する。				
TC 119	プリントエレクトロニクス	韓国	イギリス	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-5218-1059 プリントエレクトロニクス分野における用語、材料、プロセス、機器、製品、及び健康/安全/環境の標準化。				
TC 120	電気エネルギー貯蔵システム	日本	フランス	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 1.グリッド EES システムの分野での標準化。 -TC 120 は、エネルギー貯蔵デバイスではなく EES システムのシステムの側面に焦点を当てている。 -TC 120 は、システムの側面と EES システムの新しい規格の必要性を調査する。 -TC 120 は、EES システムと電力システム(EPS)間の相互作用にも焦点を当てる。 2. TC120 では、「グリッド」には以下のアプリケーションが含まれるが、これらに限定されない。				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
a)送電網 b)配電網 c)商用グリッド d)産業用グリッド e)住宅用グリッド f)独立したグリッド g)MUSH(市/軍事、公益事業/大学、学校、病院)グリッド h)ICI(制度、商業、産業)グリッド また、TC120 に「スマートグリッド」を含めることができることも確認されている。鉄道システムのストレージは、2.a-f にしめされたグリッドにEESシステムとして寄与している場合は考慮される。 注:グリッド:電力供給系統(ISO / IEC 15067-3)スマートグリッド:情報交換および制御技術、分散コンピューティング、および関連するセンサーとアクチュエータを利用する電力システム: -ネットワークユーザーと他の利害関係者の振る舞いと行動を統合するため -持続可能な、経済的で安全な電力供給を効率的に提供するため(IEV 617-04-13) 3. EESシステムには、グリッドまたはその他のソースからの電気エネルギーを貯蔵し、電気エネルギーをグリッドに提供することができる、あらゆるタイプのグリッド接続 EESシステムが含まれる。 その機能により、一定期間にわたって電気エネルギーの需要と供給のバランスを維持します。 TC 120 は、電気エネルギーを貯蔵および放電できるものであれば、すべての貯蔵技術を対象とする。(エネルギー貯蔵自体は作業の範囲外である) 注)蓄熱システムは、電気変換の観点ではスコープに含まれる。UPSなどの単方向エネルギー貯蔵システムは、TC 120 の範囲に含まれない。 4. TC 120 のスコープは、EESシステムのシステムの側面を扱う規格を作成することである。				
TC 121	低圧開閉装置及び制御装置並びにその組立品	フランス	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888 定格が1 kV a.c 以下の産業、商業、および同様の用途向けの低電圧開閉装置および制御装置、1.5 kV d.c 以下の電気機械および半導体(固体)機器の国際規格を整備。 適用範囲には、個別に密閉された機器と機器をアセンブリした組立品である機能ユニットとがある。				
TC 121/SC 121A	低圧開閉装置及び制御装置	フランス	ドイツ	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 121/SC 121B	低圧開閉装置及び制御装置組立品	ドイツ	イギリス	P
一般社団法人日本電機工業会 https://www.jema-net.or.jp/ 03-3556-5888				
TC 122	UHV 交流送電システム	日本	中国	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 800 kVを超える超高压AC送電技術の分野の標準化、特に計画、設計、技術要件、建設、試運転、信頼性、有用性、運用、保守などのシステム指向の仕様書を整備する。 要求の明確化、UHVシステムの要求性能が保証されているか否かの確認のためのプロセスの開発を行う。 既存のTCのスコープに無い特有の機器を除き、機器の標準化に対する責任は製品TCにあるが、UHV伝送システムにとって重要である。 IEC TC122は、機器の標準化のすべてのシステム関連の側面において、製品TCと協議し、調整する。				
TC 123	電力流通設備のアセットマネジメント	日本	イギリス	P
一般社団法人電気学会 https://www.iee.jp/ 03-3221-7201 他のTC / SCおよび国際組織と協力して、優れた資産管理をサポートするための電力系統資産の協調した寿命管理のための一般的な手法及びガイドラインを提供する標準化を行う。 さらに、これには新しい手法とガイドラインの開発が含まれるかもしれない。 除外: -発電事業資産				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ) -TC 8、TC 56、TC 57 など、他の IEC TC の範囲。				
TC 124	ウェアラブルエレクトロニックデバイス及びテクノロジー	韓国	日本	P
一般社団法人電子情報技術産業協会 https://www.jeita.or.jp/japanese/ 03-5218-1059 貼り付け可能な材料及びデバイス、埋め込み可能な材料及びデバイス、摂取可能な材料及びデバイス、電子繊維材料及びデバイスを含むウェアラブルエレクトロニックデバイス及びテクノロジー分野の標準化。 除外: TC 47、TC 62、TC 100、TC 108、TC 110、TC 119、SyC AAL 及び JTC 1 が取り扱う分野の標準化を除く。				
TC 125	Personal e-Transporters (PeTs)	ベルギー	中国	P
経済産業省国際標準課 https://www.meti.go.jp/ 03-3501-9277 道路または公共空間で用いられる 速度制御 および/または 操舵が電気/電子的である電動輸送機器(「個人用途の電動トランスポーター」)の標準化。 これは、個人用途の電動トランスポーターの以下を含む領域標準化を意味するが、これらに限定されない。 ・ 電気的および機械的安全性 ・ 信頼性 ・ 機能安全 ・ 電磁両立性 ・ メンテナンス性 ・ 公共利用のためのドッキングステーション ・ リサイクル性 除外事項 他の TC で扱っている 電動自転車、モペッド、オートバイ、乗用車に関する標準化。 -IEC TC 69 -ISO TC 149 -ISO TC 22				
PC 126	バイナリー発電システム	日本	日本	P
一般財団法人日本規格協会 https://www.jsa.or.jp/ 03-4231-8537 バイナリー発電システムの発電性能が推定できる正規化された条件となる熱源条件(温度・流量)、冷却条件(温度・流量)を規定した性能測定方法を国際標準化する。また、再生可能エネルギーの温水あるいは産業分野の排熱を利用する発電容量 100kW 以下を対象に適用する。				
PC 127	発電所及び変電所用低電圧補助電力システム	中国	アイルランド	O
- 以下を含む発電所及び変電所用低電圧補助電力システム分野における標準化 - システムデザイン - 据え付け及び検収 - 試運転 - 維持管理 - 安全性及び信頼性 ただし、原子力、鉄道及び船舶は除く。				
PC 128	Operation of electrical installations	フランス	-	P
- 電気設備の運用に対する一般的な指針の標準化 電気設備に対するこれら運用上の指示項目は、あらゆる電気設備の運用またはこれら電気設備における作業を安全に遂行することを目的としている。				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
また、対象は、特別低電圧から高電圧を含む発電、送電、変圧、配電及び電気を使うための電気設備である。 これらの電気設備は、工場又はオフィスビルの配電設備のように恒設据付のものから、建設現場の仮設備、そして可搬、通電中または非通電(充電)中に可動なものである。				
CISPR	国際無線障害特別委員会	イギリス	スウェーデン	P
総務省 電波環境課	https://www.soumu.go.jp/ 03-5253-5905			
以下を含む電磁両立性(EMC)分野における標準化。 1) 電磁環境において電気電子機器及びシステムの動作に起因する障害から 9 kHz~400 GHz の周波数範囲の無線受信を保護すること。 2) 妨害波測定のための測定機器、施設、方法及び統計分析に関すること。 3) 電気電子機器及びシステムに起因する無線周波妨害波の許容値に関すること。 4) 電気製品、マルチメディア機器、情報技術装置及び音声・テレビ放送受信設備の障害に対するイミュニティ要求事項に関すること。 5) 上記のイミュニティ測定法の規定で引用する基本規格を維持している IEC 専門委員会とのリエゾンをとること。上記のイミュニティのテストレベルは、CISPR によって関連する製品規格で設定する。 6) CISPR 規格の各要求事項に合致しない EMC 要求事項をカバーする規格において、デバイス及び製品のエミッション及びイミュニティ要求事項を他の IEC 及び ISO 委員会と共同で検討すること。 7) 電気機器の安全規則が妨害波の抑制とイミュニティに及ぼす影響を考慮すること。				
CISPR/A	無線妨害波測定及び統計的手法	アメリカ	イタリア	P
総務省 電波環境課	https://www.soumu.go.jp/ 03-5253-5905			
CISPR/B	工業、科学及び医療用無線周波機器、その他の(重)工業機器、架空送電線、高電圧機器並びに電気鉄道に関する妨害	日本	ドイツ	P
総務省 電波環境課	https://www.soumu.go.jp/ 03-5253-5905			
CISPR/D	車載電気・電子機器及び内燃機関により駆動する装置に関する妨害	ドイツ	イギリス	P
総務省 電波環境課	https://www.soumu.go.jp/ 03-5253-5905			
CISPR/F	家庭用機器、照明機器その他類似機器に関する妨害	オーストラリア	ドイツ	P
総務省 電波環境課	https://www.soumu.go.jp/ 03-5253-5905			
CISPR/H	無線業務保護のための妨害波許容値	韓国	ドイツ	P
総務省 電波環境課	https://www.soumu.go.jp/ 03-5253-5905			
CISPR/I	情報技術機器、マルチメディア機器及び放送受信機の電磁両立性	日本	アメリカ	P
総務省 電波環境課	https://www.soumu.go.jp/ 03-5253-5905			
CISPR/S	運営委員会	イギリス	スウェーデン	-
総務省 電波環境課	https://www.soumu.go.jp/ 03-5253-5905			
SyC AAL	Active Assisted Living (自立生活支援)	IEC 中央事務局	ドイツ	P
一般財団法人日本規格協会	https://www.jsa.or.jp/ 03-4231-8538			
市場の進展に即した自立生活支援のビジョンの策定。 下記を可能とするような標準化の促進： - AAL システム及びサービスのユーザビリティ及びアクセシビリティ、 - AAL システム、サービス、製品及び部品のベンダー横断的なインターオペラビリティ、 - 安全、セキュリティ及びプライバシー等のシステムレベル側面への対処。				

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
コミュニティにおけるステークホルダー醸成に向けた、Systems Committee 活動の適切な広報。				
SyC COMM	Communication Technologies and Architectures	IEC 中央事務局	ドイツ	O
-				
- IEC における通信分野の活動の推進と協力を図るために、通信技術と通信アーキテクチャ分野における手助けと助言を行う。				
- SG 13 と協調を取りながら、他の SDO および業界コンソーシアムの通信技術とアーキテクチャに関する活動へのアウトリーチと関与を行う。				
SyC LVDC	低圧直流給電システム	IEC 中央事務局	インド	P
一般社団法人電気設備学会	https://www.ieiej.or.jp/	03-6206-2720		
各種低電圧直流(以下 LVDC)利用及び未電化地域の電化促進のための、LVDC 分野におけるシステムレベルの標準化、調整、及びガイダンスを提供する。				
IEC コミュニティ及びより広範な利害関係者のコミュニティにて幅広く相談し、IEC 内外の TC 及びその他の標準開発グループに全体的なシステムレベルの価値、サポート及びガイダンスを提供する。				
あらゆるコミュニティの包括的な開発を可能にする未電化地域の電化促進に資するための標準化開発に緊急性をもたらす。				
SyC Smart Cities	スマートシティ	IEC 中央事務局	イギリス	P
一般財団法人日本規格協会	https://www.jsa.or.jp/	03-4231-8538		
都市システムの統合、相互運用性、および有効性を支援するために、電気工学の分野における標準の開発を促進すること。				
注 1:これは、以下に関する IEC / TC、SyC、および他の SDO 間のコラボレーションとシステム思考を促進することにより行われます。				
都市システム標準:システム分析を実施して、標準の必要性を理解し、都市システムに関連する新しい作業項目提案(NWIP)を評価します。				
必要に応じてシステム標準を開発し、既存の SyC、TC / SC、およびその他の SDO に推奨事項を提供します。				
注 2:都市の全体的な共通目標には、たとえば、持続可能な開発、効率、レジリエンス、安全性、市民の関与と参加に対する支援が含まれます。ただし、個々の都市は独自のアプローチに従います。				
注 3:「都市」とは、いかなる地理的に位置する集団も指します。				
SyC Smart Energy	スマートエナジー	IEC 中央事務局	フランス	P
一般財団法人日本規格協会	https://www.jsa.or.jp/	03-4231-8538		
熱・ガスの相互作用を含む、スマートグリッドおよびシステムレベルの標準化・調整・ガイダンスを提供するための、スマートエネルギー分野での標準化を目指す。				
IEC 内外の TC その他の標準開発グループに向けたシステム全体の価値・サポート・ガイダンスを提供するために、SEG スマートシティ・将来の SEG・将来のシステムリソースグループと幅広く連携および協力する。				
SyC SM	スマートマニュファクチャリング	アメリカ	ドイツ	P
ロボット革命イニシアティブ協議会	https://www.jmfrii.gr.jp/	03-3434-6571		
IEC、他の SDO、およびコンソーシアムでのスマートマニュファクチャリングアクティビティを調和および推進するために、スマートマニュファクチャリングの領域で調整とアドバイスを提供します。				
JTC 1	情報技術	アメリカ	アメリカ	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/	03-3431-2808		
情報技術分野の標準化。				
JTC 1/SC 2	符号化文字集合	日本	日本	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/	03-3431-2808		
JTC 1/SC 6	通信とシステム間の情報交換	韓国	韓国	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/	03-3431-2808		

TC/SC/PC/SyC	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)				
JTC 1/SC 7	ソフトウェア及びシステム技術	インド	インド	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
JTC 1/SC 17	カード及び個人識別用セキュリティデバイス	イギリス	イギリス	P
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	https://www.jbmia.or.jp/index.php 03-6809-5010			
JTC 1/SC 22	プログラム言語, その環境及びシステムソフトウェアインタフェース	アメリカ	アメリカ	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
JTC 1/SC 23	情報交換及び保存用デジタル記録再生媒体	日本	日本	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
JTC 1/SC 24	コンピュータグラフィクス, 画像処理及び環境データ表現	イギリス	韓国	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
JTC 1/SC 25	情報機器間の相互接続	ドイツ	ドイツ	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
JTC 1/SC 27	情報セキュリティ, サイバーセキュリティ及びプライバシー保護	ドイツ	ドイツ	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
JTC 1/SC 28	オフィス機器	日本	日本	P
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	https://www.jbmia.or.jp/index.php 03-6809-5010			
JTC 1/SC 29	音声, 画像, マルチメディア, ハイパーメディア 情報符号化	日本	日本	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
JTC 1/SC 31	自動認識及びデータ取得技術	アメリカ	アメリカ	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
一般社団法人電子情報技術産業協会	http://www.jeita.or.jp/ 03-5218-1057			
JTC 1/SC 32	データ管理及び交換	アメリカ	アメリカ	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
JTC 1/SC 34	文書の記述と処理の言語	日本	イギリス	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
JTC 1/SC 35	ユーザインタフェース	フランス	フランス	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	https://www.jbmia.or.jp/index.php 03-6809-5010			
JTC 1/SC 36	学習, 教育, 研修のための情報技術	韓国	ノルウェー	P
一般社団法人情報処理学会	https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808			

TC/SC/PC/SyC 審議団体名 URL 電話番号 業務範囲(TCのみ)	名称	幹事国	議長国	日本の参加地位
JTC 1/SC 37 一般社団法人情報処理学会 https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808	バイオメトリクス	アメリカ	アメリカ	P
JTC 1/SC 38 一般社団法人情報処理学会 https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808	クラウドコンピューティング及び分散プラットフォーム	アメリカ	アメリカ	P
JTC 1/SC 39 一般社団法人電子情報技術産業協会 http://www.jeita.or.jp/ 03-5218-1054	ITとデータセンタの持続可能性	アメリカ	アメリカ	P
JTC 1/SC 40 一般社団法人情報処理学会 https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808	IT サービスマネジメントとIT ガバナンス	オーストラリア	オーストラリア	P
JTC 1/SC 41 一般社団法人情報処理学会 https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808	インターネット・オブ・シングスと関連技術	韓国	カナダ	P
JTC 1/SC 42 一般社団法人情報処理学会 https://www.itscj.ipsj.or.jp/ 03-3431-2808	人工知能	アメリカ	アメリカ	P